

フォローアップ調査(p4)の結果から、活動の自立や継続性の観点でとくに優れた活動を抽出し「ベストプラクティス事業」として3事例をご紹介します。まずは、公害資料館ネットワークの幹事・林美帆さんにお話を伺いました。



**事業名**  
▶ 公害教育の発信 公害資料館を足場として

**助成内容**  
▶ 2016～2018年度 ひろげる助成

**助成金額(千円)**  
▶ ('16)3,200 ('17)3,000 ('18)3,400

**公害資料館ネットワーク**

事務局 ▶ 〒555-0013  
大阪府大阪市西淀川区千舟1-1-1 あおぞらビル4階

T E L ▶ 06-6475-8885

E-mail ▶ kougaishiryokan@gmail.com

U R L ▶ http://kougai.info



## 多種多様な関係者との“協働”から生まれる新しい教育の形

### 1. 活動について

#### 全国の公害資料館を結び、公害を伝える、公害から学ぶ

日本が高度経済成長期にあった1950～1970年代、急激な開発や経済活動の拡大は大気や水資源などを汚染し、人々の健康や生活をむしばむ公害問題を発生させました。その後、公害による被害の状況や、公害を引き起こした企業・行政と

の交渉などの記録を残し、後世に伝えるために、公害資料館が各地に作られました。こうした全国の公害資料館を結び、公害教育を発信・普及するために2013年に生まれたのが、公害資料館ネットワークです。公益財団法人の

あおぞら財団が事務局を務め、公害資料館連携フォーラムを毎年開催し、「公害を伝える、公害から学ぶ」ということは何かを議論しています。また、議論を基に「共通展示パネル」を作成し、公害の経験から学ぶ公害教育を広げています。



「公害資料館連携フォーラム」を毎年各地で開催



公害に関わる人々の想いが詰まった「共通展示パネル」

### 2. 活動の成果と助成金の活用方法

#### 公害資料館連携フォーラムを開催し、立場を超えた協働体制を構築

公害資料館ネットワークでは、独自の「協働ビジョン」を策定し、多様な立場の関係者との連携・協働によって、学びの積み重ねと発信を目指しています。公害資料館連携フォーラム(以下、連携フォーラム)の開催にあたっては、住民や公害被害者、原因企業、行政、研究者など、幅広い関係者へ調査・ヒアリングを実施。その意見を基に、公害の原因追求や被害への着目だけではなく、様々な視点から見た「公害」の全体像を考えていきます。こうした立場の異なる人々を繋ぐ役割を果たすための資金として、助成金を活用しています。

例えば2017年度は、富山県で発生したイタイイタイ病について、発生当時の原因企業の社長から直接ヒアリングを行うことができました。その成果として、原因企業が考える「公害から学ぶ」ことは何かについて、2018年12月に開催された連携フォーラムの企業分科会で発表しています。

「昔は環境規制が緩く、CSRの考え方もなかったけれど、原因企業の担当者は各自が社員人生をかけて公害問題の対応に当たっていました。被害者側の話だけではなく、原因企業側の経験も伝えていきたいと思っています。」事務局である、あおぞら財団の林美帆さんはこう語ります。立場を超えた協働によって構築される新しい教育の形が、公害資料館ネットワークを起点に広がっています。

また、「共通展示パネル」の作成も、さまざまな関係者との協働の成果です。2016・2017年の連携フォーラム開催の過程で抽出された課題についてワークショップを実施し、「なぜ公害は生じたの?」「公害が社会問題に」「公害を再び起こさないために」などのテーマで7枚のパネルに集約。作成したパネルは、全国で巡回展を実施するだけでなく、パネルの貸し出しや小冊子にまとめて配布するなど、公害教育のコミュニケーション

ツールの一つとして活用しています。こうした協働により成果を得られるまでのプロセスは、「協働ガバナンス」としてモデル化され、公害教育を発信する活動はさらに進化していきます。

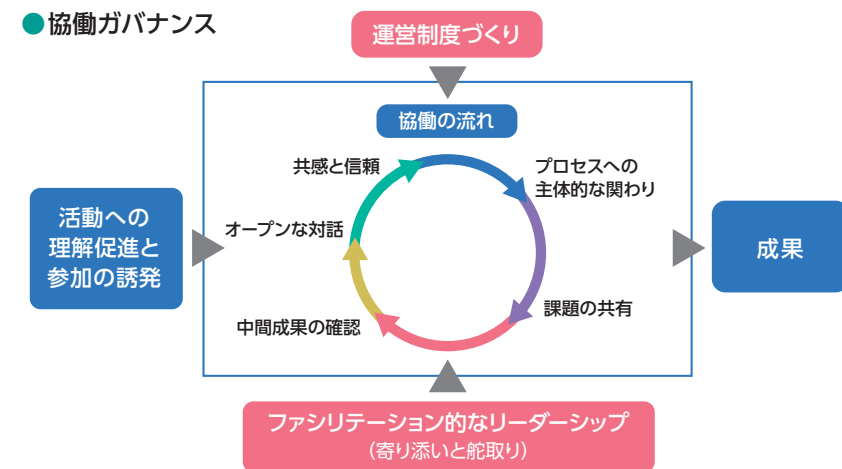


ワークショップを通じて各主体の共通点を探していく

#### 活動のポイント

##### 一人一人の「個」を見つめたコーディネーター

連携フォーラムなどでの協働の場で大切なのは、関係者との対等な関わりです。公害の被害者も原因企業も対等に話することで、各自がそれぞれの立場で苦労していたことが理解でき、志を一つにできます。そのためには、コーディネーターが大切。私の場合は、誰とでもオープンマインドで接することで、信頼を得ることができたみたいです。(林美帆さん)



参照:加速化事業における協働ガバナンスのモデル(佐藤・島岡2014)

### 3. 助成終了後の活動

#### SDGsの実現を目指し、幅広い“学びの場”を創りたい

助成期間の成果を基に、公害資料館ネットワークの活動は新しいステージに入っています。まず目指すのは、連携フォーラムのパッケージ化です。「これまで開催した連携フォーラムの経験により、必要な事務作業や段取りが分かりました。このノウハウをマニュアル化し、効率化することで、各地域に合わせた連携フォーラムのコーディネートにより充実させたいです。」と林さん。地域ごとに特徴のある公害を扱う、公害資料館ネットワークならではの工夫です。

また、国連で採択された「SDGs\* (持続可能な開発目標)」への貢献も、これからさらに強化していきたいテーマです。多様な価値観を尊重し、持続可能な社会を目指すSDGsの実現には、公害の経験で得た知識や情報が役立ちます。公害

教育で得た知見を共有できる“学びの場”を作ることで、幅広い市民参加による新たな協働を生み出し、SDGsに貢献していく…。公害に学び、公害を伝える活動は、持続可能な社会づくりにもつながっていきます。

\* Sustainable Development Goals



#### 基金担当者から

公害に関わる多くの人々が、それぞれの想いを抱きながら活動に賛同し、皆が足並みを揃えて「公害を伝える、公害から学ぶ」ことは何か考えていく。組織単位よりも一人一人の「個」と繋がることで見えてくる公害のあらゆる面を、新しい公害教育の形として今後も発信されていくことを期待しています。(地球環境基金 秋山)

